

第85回通常総代会議案ダイジェスト

第58期事業報告&第59期事業計画について

開催日：2024年10月24日（木）／開催場所：東京・東武ホテルレバント東京

1

第58期（2023年8月～2024年7月）事業報告

電通共済生協グループ第3期「中期事業計画」（2022.8～2025.7）の中間年である第58期は、職域組織において激変した働き方や非対面による事業運営が定着する中で、「生協組合員・家族の安心・安全」と「基本組織の運動への貢献」という使命を果たし、中期事業目標の“必達への流れ”をつくる年度として、「One Seikyo-Group」による強力な事業推進と、基本組織（現役組織・退職者組織）との“協働”によるDソリューションの着実な実践に取り組んできました。

電通共済生協グループ（以下、生協グループ）と基本組織は、“労働運動としての福祉活動（福祉の増進）の重要性”を再度確認し合い、相互扶助機能を担う基本組織と生協グループのそれぞれの役割のもと、生協組合員・家族の「安心・安全」の充実に向けて、“協働”による共済事業を推進してきました。

現職組合員の2023年秋のキャンペーンの取り組みは、組合員との「対面」による接点強化を最大限重視した「職場に見える推進活動」を展開してきましたが、現職組合員の加入促進では前年を大きく下回る結果になりました。また、退職組合員の加入促進も減少傾向が継続する結果となり、総体として第58期末では、前期に比して、すべての元受共済で加入者数・口数ともに減少する厳しい結果となりました。

また、退職予定組合員の継続加入の取り組みおよび新入社員等の生協加入の取り組みについては、基本組織との“協働”によりすべての生協支部において、昨年を上回る結果を必達目標に取り組みを展開し、退職予定組合員の継続加入は、昨年並みの水準を維持することが出来ましたが、新入社員等の生協加入は、昨年を下回る結果となりました。

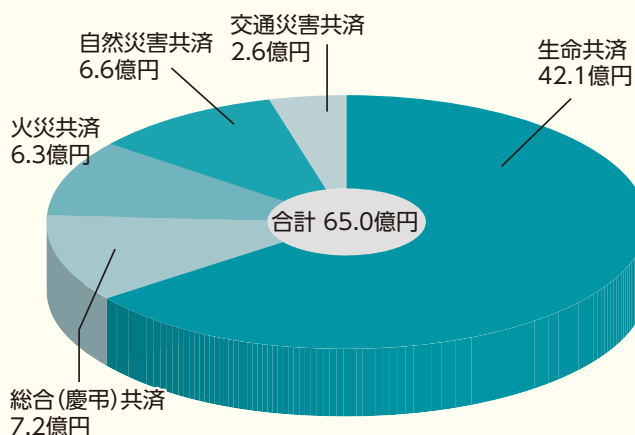
加入状況・掛金収入状況・共済金支払状況等

生協組合員総数は、退職組合員が微増するものの、現職組合員の減少傾向に歯止めがかからず、前年同期比1,050人減少の353,776人となりました。組合員比率は、現職56.3%、退職43.7%で、退職組合員比率の上昇が継続しています。なお、遺族組合員は、前年同期比1,077人増の8,871人となっています。

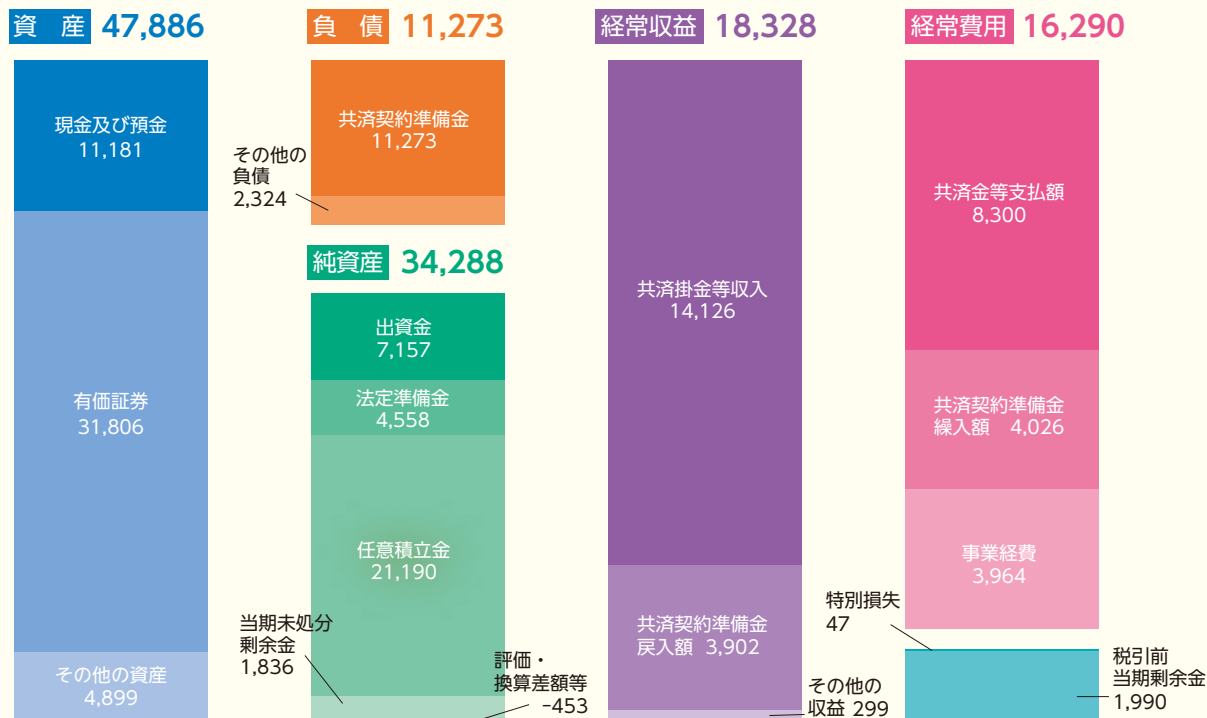
第58期の元受共済掛金収入は123.0億円となり、各種取り組み結果が前期を下回る中で、目標の122.7億円をクリアし、第3期「中期事業計画」目標の123億円にも到達する結果となりましたが、現職組合員の加入数・加入口数が減少し続ける事業構造に強い危機感を持つものです。

また、支払共済金については65億107万円となり、総合（慶弔）共済、生命共済および自然災害共済の支払いが前年から増加し、トータルでは前年同期比で8億9,068万円の増加となりました（図1）。

図1 第58期事業別共済金支払い状況



2 事業収支および財務の状況 ※各金額の単位は百万円



経営指標

第58期の修正自己資本比率86.4%、支払余力比率2,089%となり、健全性、安全性は高い水準にあります。
(注) 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

※本ダイジェストに記載の数値については、特に断りのない限り単位未満の端数は切り捨てて表示しています。

3 第58期利用分量割戻し

今期の利用分量割戻しについては、火災共済及び生命共済を対象とし、2024年7月31日現在の有効契約に対して、次の基準により行なう予定です。

利用分量割戻金
総額 5.1億円

火災共済（1口あたり）の割戻単価

木造	耐火
8.0円	4.0円

生命共済（1口あたり）の割戻単価

本人契約・配偶者契約									子ども契約
～35歳	36～45歳	46～55歳	56～60歳	61～65歳	66～70歳	71～75歳	76～80歳	81～84歳	
90円	105円	145円	225円	320円	585円	1,025円	2,015円	3,675円	60円

※利用分量割戻しは原則出資金に振り替えるものとします。また、定款に基づき当年度分の利用分量割戻しを希望する組合員については、契約証書の発行時に手続きをご案内します。なお、割戻金を振り込みする際の手数料等については、生協組合員のご負担となります。

4 第59期事業計画（2024年8月～2025年7月）

第59期は、第3期「中期事業計画」（事業目標）の必達と「将来にわたる“自家共済”としての持続可能性の堅持」に向けて、次期中期事業計画をも展望して取り組む「次代につなぐ未来づくりの一年」となります。

第59期の事業目標は、①受入掛金収入123億円、マイカー共済及びMyセーフティの手数料収入7.9億円、③事業経費率は29%以内——に設定しました。

具体的には、①基本組織との協働による事業の推進、②事業基盤の再構築に向けた契約の維持・拡大、③人材力の向上とリスクマネジメントの強化——を重点課題に掲げ、事業目標の達成に向け積極的に取り組むこととします。

5 社会貢献活動

情報労連が環境問題に対する意識を高めるために実施する「全国環境一斉行動」、平和の大切さを広めることを目的とした「平和四行動」、誰もが気軽に参加・継続でき、福祉・環境問題を考える機会とする「プルタブ回収運動」などに対し、積極的に支援・協賛しました。